

2. CEO メッセージ

NISSHA グループは、世界に広がる多様な人材能力と情熱を結集し、継続的な技術の創出と経済・社会価値への展開を通じて、人々の豊かな生活を実現することを Mission（当社が果たすべき使命）に掲げる未来志向型のグローバル企業です。産業資材、デバイス、メディカルテクノロジーの3事業を主力とするほか、情報コミュニケーションや医薬品・化粧品など、さまざまな事業を展開しています。

当社グループでは、サステナビリティを「企業と社会の持続的な成長・発展を両立する取り組み」と捉えています。この考えのもと、社会課題を事業機会と捉え、当社の強みを活かして、その解決につながる製品・サービスを提供しつつけるとともに、事業活動を支え

る経営基盤の強化や企業の持続性を阻害するリスクの低減、それらを適切に進めるためのガバナンスの推進に努めています。こうした活動によって Mission に掲げる経済・社会価値を創出し、人々の豊かな生活を実現します。

当社グループは 2030 年の経営のあるべき姿としてサステナビリティビジョン（長期ビジョン）を掲げています。メディカル、モビリティ、サステナブル資材、IT 機器の重点市場で社会課題の解決に資する製品・サービスを提供し、社会的価値を創出するとともに、2050 年のカーボンニュートラルを見据えて、2030 年に CO₂ 総排出量の 30%削減（2020 年比）を実現することを目指しています。

サステナビリティビジョンを実現するためには、お客さま企業との取引を通じて社会に価値を提供し続けなければなりません。当社グループにとって、その原動力は Mission に共感する世界中の社員です。市場環境が激変するなかで、従来の発想を超えて価値を創出していくため、当社グループはさまざまな側面でダイバーシティを推進し、国、事業、世代を超えた協力や、多様な人材が活躍できるインクルーシブな組織づくりを進めています。また、社員一人ひとりが情熱をもってその力を発揮できるように、人材育成や企業文化の醸成に取り組むことで、社員エンゲージメントが高まるよう努力いたします。

ステークホルダーのみなさまには、引き続きご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

2023年7月

NISSHA 株式会社

代表取締役社長 兼 最高経営責任者

鈴木 順也

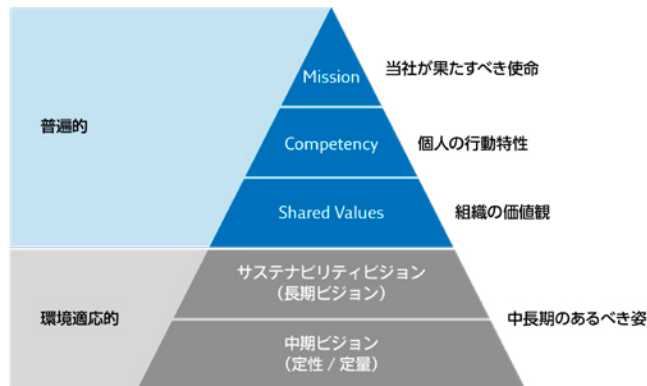


NISSHAは、2012年4月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則の課題に積極的に取り組んでいます。

3. NISSHA グループのサステナビリティ

3-1 Nissha Philosophy

NISSHA グループでは、当社が果たすべき使命や考え方の基盤、行動の原則を Mission を頂点に据えた「Nissha Philosophy」に定め、大切にしています。



■ Mission

私たちは世界に広がる多様な人材能力と情熱を結集し、継続的な技術の創出と経済・社会価値への展開を通じて、人々の豊かな生活を実現します。

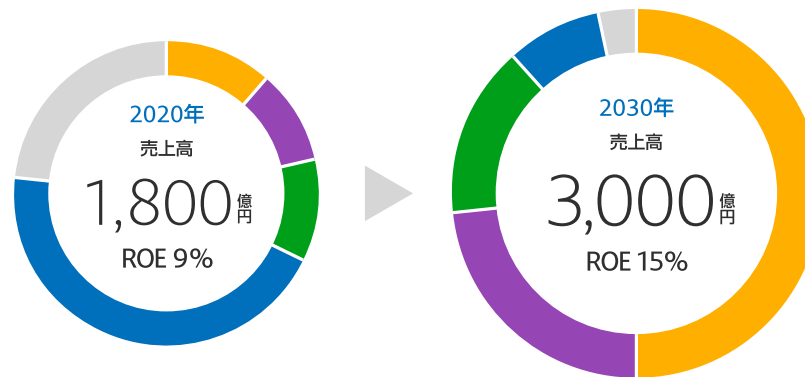
3-2 サステナビリティビジョン(2030年のあるべき姿)

当社はサステナビリティを「企業と社会の持続的な成長・発展を両立する取り組み」と捉えています。根源的なニーズとなる社会課題を解決することが、社会の発展を支え、企業の成長につながると考えています。

当社は90年余りの歴史を通して、コア技術の深化・拡張と対象市場の組み換えにより、成長を遂げてきました。Missionのもと、次の10年に向けて、社会課題の大きさや市場成長の継続性を分析し、当社のコア技術を通して創出できる付加価値を相対的に評価したうえで、メディカル、モビリティ、サステナブル資材を当社の成長分野として位置付けています。

サステナビリティビジョン (2030年のあるべき姿)

多様な技術や人材能力の結集・融合により、メディカル・モビリティ・環境に関わるグローバルな社会課題の解決に貢献し人々の豊かな生活を実現する。



社会価値の創出

- 事業活動を通じた社会課題の解決
- 医療課題の解決、安全・快適なモビリティの実現、循環型社会への貢献
- 2050年のカーボンニュートラルを見据え、CO₂総排出量を30%削減(2020年比)

経済価値の創出

- 売上高3,000億円 (うち1,500億円がメディカル分野)
- ROE 15%

メディカル	モビリティ	サステナブル資材	IT機器
医療課題の解決 <ul style="list-style-type: none"> ● 患者の負担軽減 (QOLの向上) ● 診断・治療の効率化・省力化 ● 遠隔診療・治療の推進 	安全・快適なモビリティの実現 <ul style="list-style-type: none"> ● 快適性: 車内空間の居住性向上 ● 安全性・利便性: ヒトとクルマのコミュニケーション向上 ● サステナビリティ: 環境負荷の低減 	循環型社会への貢献 <ul style="list-style-type: none"> ● カーボンニュートラルの実現 ● 自然環境の保護 ● 石油由来プラスチックの代替 	IT機器で培ったケイパビリティにより社会課題の解決に貢献 <ul style="list-style-type: none"> ● DXの進行により、IT技術が社会全般に浸透

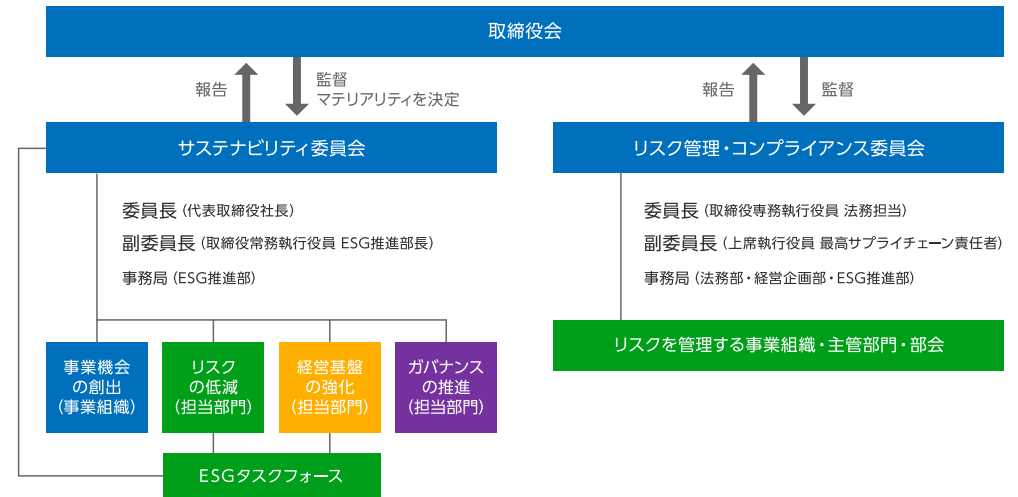
3-3 サステナビリティ推進体制

当社は、代表取締役社長を委員長とし、取締役常務執行役員（ESG推進部長）を副委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会は、「事業機会の創出」「リスクの低減」「経営基盤の強化」「ガバナンスの推進」のそれぞれのテーマについて関連する事業組織や部門および ESG タスクフォースで構成され、連携し活動しています。

ESG タスクフォースは、ESG の観点から特に重要と考えられる「多様な人材の活躍、グローバル人材・経営人材の育成」「人権の尊重」「気候変動への対応」のテーマについて設置しており、当社におけるそれぞれの活動を加速させる役割を担っています。

サステナビリティ委員会は年 1 回総会を開催し、取締役会で決議されたマテリアリティに基づいて主管する事業組織や部門および ESG タスクフォースが設定した KPI・アクションアイテムを承認します。また月次に行われるビジネスレビューや四半期ごとに開催される進捗確認会議において、設定した KPI・アクションアイテム が計画通りに進捗しているか否かを確認しています。それぞれの事業組織や部門および ESG タスクフォースが、戦略項目や KPI・アクションアイテムのマネジメントを担当しています。2022 年度は、サステナビリティ委員会を 1 回、進捗確認会議を 2 回開催しました。

■ 体制図

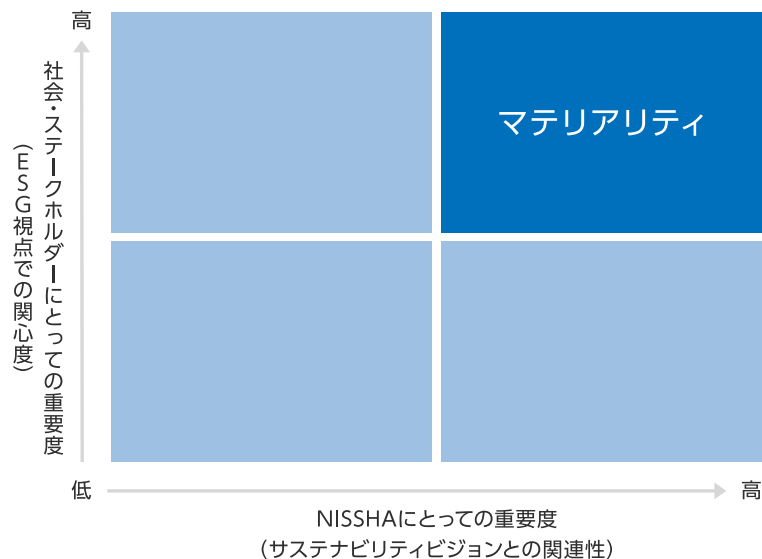


3-4 マテリアリティ(重要項目)と KPI

3-4-1 マテリアリティの特定

当社グループは、サステナビリティビジョンの実現に向けて、特に重要性の高い項目をマテリアリティとして特定し、2030年を起点にバックキャストして具体的な戦略項目、KPI・アクションアイテムを設定し、取り組んでいます。

マテリアリティは「事業機会の創出」「リスクの低減」「経営基盤の強化」「ガバナンスの推進」の視点で、「社会・ステークホルダーにとっての重要度」と「NISSHAにとっての重要度」の2軸を用いて評価します。また、お客さまや株主・投資家をはじめとするステークホルダーとの対話で得られた知見を「社会・ステークホルダーにとっての重要度」に取り入れています。抽出された課題および当社グループにおけるその位置付けについてサステナビリティ委員会で議論を行い、取締役会での審議および決議を経て、マテリアリティを特定しています。



■ マテリアリティ特定プロセス

ステップ1 関連する課題の抽出	SDGs ^{*1} やGRIスタンダード ^{*2} 、RBA ^{*3} などを参考に、NISSHAグループのサステナビリティビジョンの実現に関する社会課題・経営課題を抽出
ステップ2 優先順位付け	ステップ1で抽出した社会課題・経営課題について、お客さま、株主・投資家などステークホルダーとの対話を通じて得た知見を取り入れ、「社会・ステークホルダーにとっての重要度 (SDGsや外部評価などを考慮)」と「NISSHAにとっての重要度」の2軸で分析し優先順位付け
ステップ3 妥当性の検証	事業組織、サステナビリティ委員会に関与する部門およびESGタスクフォースなどへのヒアリングを実施し、優先順位の妥当性を検証
ステップ4 マテリアリティの特定とKPI・アクションアイテムの策定	ステップ1～3を踏まえ、取締役会での審議および決議を経て、マテリアリティを特定。事業組織、部門およびESGタスクフォースは戦略項目およびKPI・アクションアイテムに落とし込み、それらをサステナビリティ委員会が承認

*1. Sustainable Development Goals: 2015年9月に国連で採択された持続可能な開発目標

*2. Global Reporting Initiative Standards: 国際的なサステナビリティ報告に関するガイドライン

*3. Responsible Business Alliance: 電子業界や自動車業界などにおける労働・安全衛生・環境・倫理に関する行動規範

3-4-2 NISSHAグループのマテリアリティ、KPI・アクションアイテム

当社グループは、事業に影響を及ぼす可能性がある環境の変化を踏まえるとともに、当社グループが掲げるサステナビリティビジョンの実現のために特に重要性の高い項目をマテリアリティとして特定し、年に1回その項目を検証しています。

■ 事業機会の創出

サステナビリティビジョンで定める重点市場における、重要な社会課題（ニーズ）をもとに特定

マテリアリティ	戦略項目 (マテリアリティを達成するためのシナリオ)	KPI・アクションアイテム (2023年度)	関連する SDGs
医療課題の解決 (医療機器)	医療機器・ヘルスケア市場向け事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 低侵襲（心疾患）、急性期医療分野を中心とした医療への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> メディカルテクノロジー事業の売上高 	
移動・物流の安全性・快適性、環境負荷の低減に貢献 (モビリティ)	モビリティ市場向け事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 安全性・快適性、環境負荷の低減に貢献するモビリティ製品の提供 	<ul style="list-style-type: none"> モビリティセグメントの売上高 	
サーキュラーエコノミーの推進 (サステナブル資材)	サステナブル資材市場向け事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> サーキュラーエコノミーの推進 海洋プラスチック汚染の解決 資源利用効率の向上への貢献 生物多様性の保全への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> サステナブル資材セグメントの売上高 	

■ リスクの低減






サステナビリティビジョンの実現を目指すうえで、事業の継続性を阻害する環境・社会面のリスクを評価し特定

マテリアリティ	戦略項目 (マテリアリティを達成するためのシナリオ)	KPI・アクションアイテム (2023年度)	関連する SDGs
人権の尊重	労働・人権リスクの低減	<ul style="list-style-type: none"> 労働・人権リスク発生の高い地域*における1次サプライヤーの児童労働・強制労働の発生件数 0件 	
気候変動への対応	サステナビリティビジョン (CO ₂ 排出量削減) の実現	<ul style="list-style-type: none"> CO₂ 排出量削減率 ▲9% (2020年比) 	
責任ある製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 事業戦略に則った品質マネジメントシステムの維持・拡大 設計段階での品質作りこみによる品質保証レベルの向上 品質マインドの醸成と向上 	<ul style="list-style-type: none"> 重大品質事故件数 0件 	
持続可能な調達	安定調達の仕組みの構築と運用の実現	<ul style="list-style-type: none"> 主要部材のリスク低減策の実施率 100% 	

* ILO（国際労働機関）の定める危険地域：中南米、東南アジア、中華圏

■ 経営基盤の強化・ガバナンスの推進

サステナビリティビジョンの実現を目指し事業活動を加速させるうえで、重要な経営基盤の要素を特定

	マテリアリティ	戦略項目 (マテリアリティを達成するためのシナリオ)	KPI・アクションアイテム (2023年度)	関連する SDGs
経営基盤の強化	多様な人材の活躍、グローバル人材・経営人材の育成	女性活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率 (グローバル連結) 21% (NISSHA 単体) 8% 	 
		経営・戦略人材研修の充実とローテーション	<ul style="list-style-type: none"> リーダー候補者の選抜率 (NISSHA 単体) 36% 	
	効率性・生産性の向上	価値創造プロセスのデジタル化の拡大による 効率性・生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> RPA などの自動化・効率化ツールによる労働時間削減 (2020 年比) 100,000 時間 / 年 AI・DX 教育・IT リテラシー向上に向けた研修実施 20 教科 / 年 	
	事業戦略を実現する技術の創出	重点市場での開発効率化を目指した製品プラットフォームの構築	<ul style="list-style-type: none"> 製品プラットフォームの構築 3 件 / 年 	
ガバナンスの推進	取締役会の実効性の向上	コーポレートガバナンス、グループガバナンスに関わる仕組みの高度化	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性評価の向上 (前年比) 内部統制チェックリストを受けたアクションの決定・実行率 100% 	
	グローバルガバナンスの高度化			

■ マテリアリティのバウンダリー

マテリアリティ	バウンダリー	
	組織内	組織外
人権の尊重	●	●
気候変動への対応	●	●
責任ある製品・サービスの提供	●	●
持続可能な調達	●	●
多様な人材の活躍、グローバル人材・経営人材の育成	●	
効率性・生産性の向上	●	
事業戦略を実現する技術の創出	●	
取締役会の実効性の向上 グローバルガバナンスの高度化	●	

3-4-3 2022年度の取り組みと達成状況

事業機会の創出

マテリアリティ	戦略項目 (マテリアリティを達成するためのシナリオ)	KPI・アクションアイテム (2023年度)	達成状況*
医療課題の解決 (医療機器)	医療機器・ヘルスケア市場向け事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 低侵襲 (心疾患)、急性期医療分野を中心とした医療への貢献 	メディカルテクノロジー事業の売上高	○
移動・物流の安全性・快適性、環境負荷の低減に貢献 (モビリティ)	モビリティ市場向け事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> 安全性・快適性、環境負荷の低減に貢献するモビリティ製品の提供 	モビリティセグメントの売上高	△
サーキュラーエコノミーの推進 (サステナブル資材)	サステナブル資材市場向け事業の拡大 <ul style="list-style-type: none"> サーキュラーエコノミーの推進 海洋プラスチック汚染の解決 資源利用効率の向上への貢献 生物多様性の保全への配慮 	サステナブル資材セグメントの売上高	○

* 2022年度のそれぞれのセグメントの売上高計画に対する達成状況を表しています。

リスクの低減

マテリアリティ	戦略項目 (マテリアリティを達成するためのシナリオ)	KPI・アクションアイテム (2023年度)	達成状況*1	2022年度の主な活動内容
人権の尊重	労働・人権リスクの低減	<ul style="list-style-type: none"> 労働・人権リスク発生の高い地域^{*2}における1次サプライヤーの児童労働・強制労働の発生件数 0件 	○	<ul style="list-style-type: none"> 対象サプライヤーに対して、CSR調査票による調査を実施、すべてのサプライヤーが基準点以上であり、児童労働・強制労働の発生なし
気候変動への対応	サステナビリティビジョン (CO ₂ 排出量削減)の実現	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減率 ▲9% (2020年比) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の生産拠点における再生可能電力への切り替えを促進するとともに、省エネ政策を推進 スコープ3の排出量の把握の取り組みを継続
責任あるメディカル製品・サービスの提供	製品・サービスの品質・安全性の確保に関するマネジメントシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ISO13485の認証継続・拡大 (計画通りの認証取得・維持件数) 	△	<ul style="list-style-type: none"> ISO13485認証取得した拠点数は計画通り 全社員向け教育は計画通り進捗するも、経営層向け教育が未了 法令等の違反件数 0件
	医療関係法令の周知徹底を通じた法令遵守体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 経営層・全社員への教育の継続的な実施 情報開示に関わる法令等の違反件数 (薬機法施行規則・医薬品等適正広告基準その他) 		
持続可能な調達	安定調達の仕組みの構築と運用の実現	<ul style="list-style-type: none"> 対策が必要な主要部材のリスク低減策の実施率 100% (リスク低減策の実施件数 / 主要部材件数) 	○	<ul style="list-style-type: none"> 主要部材の調達リスクの低減策の実施状況を調査し、低減策が実施されていない主要部材について、リスク状況を確認

*1. ○は目標達成、△は一部未達、×は未達を表しています。

*2. ILO (国際労働機関) の定める危険地域: 中南米、東南アジア、中華圏

■ 経営基盤の強化・ガバナンスの推進

マテリアリティ	戦略項目 (マテリアリティを達成するためのシナリオ)	KPI・アクションアイテム (2023年度)	達成 状況*	2022年度の 主な活動内容
多様な人材 の活躍、人 材能力の向 上	女性活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率 (グローバル連結) 21% (NISSHA 単体) 8% 	△	<ul style="list-style-type: none"> 女性リーダーを計画的に選 抜し、女性管理職を登用。 海外グループ会社も女性 リーダー育成を実践。 Nissha Academy 上級編を 開講
	経営・戦略人材研修の充実と ローテーション	<ul style="list-style-type: none"> リーダー候補者の選抜率 (NISSHA 単体) 36% 		
効率性・生 産性の向上	価値創造プロセスのデジタ ル化の拡大による効率性・生 産性向上	<ul style="list-style-type: none"> RPAなどの自動化・効 率化ツールによる労働 時間削減(2020年比) 100,000時間/年 	○	<ul style="list-style-type: none"> 各種の生産性向上の取り組 みが進展し目標を達成 DX実践・外部研修の修了 人数は目標達成し、デジタ ルスキル教育の内製化に取り 組む
		<ul style="list-style-type: none"> AI・DX教育・ITリテラ シー向上に向けた研修 実施 20教科/年 		
継続的な技 術の創出	技術ロードマップに基づく マネジメントシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> 事業戦略と合致した新 技術の検証数 5件/ 年 	○	<ul style="list-style-type: none"> 技術ロードマップを作成 し、マネジメントシステム 案を構築、それぞれの会議 体の役割を明確化
	事業間・地域間・世代間の3 つの技術シナジーの推進			
グローバル ガバナンス の高度化	事業軸(縦)での内部統制の 仕組み、および地域軸(横) での協力体制(RCC)の構築	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制チェックリスト (縦)とRCC(横)の 確実な運用。運用の中 で洗い出された課題を 踏まえたさらなる高度 化。 	○	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制チェックリスト (自己チェック)の運用開 始 欧米でのESG研修の実施

* ○は目標達成、△は一部未達、×は未達を表しています。

3-5 当社が参画するイニシアティブ と外部評価

3-5-1 当社が参画するイニシアティブ

■ 国連グローバル・コンパクト



2012年4月、当社は国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名しています。

国連グローバル・コンパクト（UNGC: United Nations Global Compact）は、国連と民間（企業・団体）が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティのイニシアティブです。各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。UNGCに署名する企業・団体は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関わる10の原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続することが求められています。

当社は、グローバル・コンパクトの10原則をベースに、グローバル社会の要請・課題に目を向け、さまざまな目標を掲げて日々取り組んでいます。それらの活動を年次報告書であるサステナビリティレポートにまとめ、Webサイトに掲載しています。

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権

- 原則1：企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである

労働

- 原則3：企業は、結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、
- 原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである

環境

- 原則7：企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである

腐敗防止

- 原則10：企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に
取り組むべきである

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

■ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）



2022年1月、当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言に対し賛同を表明しました。

金融安定理事会（FSB）により設立されたTCFDは、企業等に対して、気候変動関連リスクおよび機会に関して、経営として把握し対策を講じることを提言しています。

当社は、本サステナビリティレポートでTCFDが提言する枠組みを活用した情報開示を行っており、今後も気候変動に関するガバナンスや戦略の強化を目指すとともに、情報開示の拡充を進めていきます。

■ クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス （CLOMA）



当社は、2019年1月に、海洋プラスチックごみ問題の解決を目指す「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」（CLOMA）に加入しました。CLOMAは、プラスチックごみの適正管理、3Rの推進、代替素材の開発促進等の取り組みを業界を超えて加速するために、官民一体となって設立された団体です。

3-5-2 社外からの評価

■ CDP

当社は、2022年12月に、環境分野の国際的な非政府組織（NGO）であるCDPが公表した「気候変動レポート2022」において、「B」評価を取得しました。これは8段階の評価のうち上位3段階目にあたります。



■ EcoVadis

当社は、EcoVadisのサステナビリティ調査において「シルバー」評価を受けています。シルバーは、すべての評価対象の内、総合スコアが上位25%以上の企業に対する格付けです。

EcoVadisは、サプライチェーンを通じた企業の環境・社会の取り組みの向上を目指す世界的なサステナビリティの評価機関で、「環境」「労働と人権」「倫理」および「持続可能な資材調達」の分野における企業の活動を評価しています。

■ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

当社は、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。FTSE Russellにより構築されたこのインデックスは、セクターごとに環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するよう設計されたもので、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、ESG指数として採用しています。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

■ MSCI ESG Ratings

当社は、MSCIによるESG格付けにおいて「AA」評価を受けています。



MSCI社は数多くの株価指数を算出・公表し、世界中の機関投資家の投資に関する意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しています。同社のESG格付けは、世界数千社の企業を対象に、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）について総合的に評価し業種別に比較するもので、最上位の「AAA」から最下位の「CCC」まで7段階に評価・格付けされます。

※NISSHA株式会社のMSCIインデックスへの組み入れ、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社によるNISSHA株式会社の後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産であり、MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

■ FTSE Blossom Japan Index

当社は、「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。「FTSE Blossom Japan Index」とは、FTSE Russellが開発した環境・社会・ガバナンス（ESG）面に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスであり、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG指数として採用しています。



FTSE Blossom
Japan

■ MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

当社は、「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されています。この指数は、米国MSCI社が提供する「MSCI ジャパン IMI 指数」を親指数とし、各業種内において相対的に優れたESG評価の銘柄を対象として構築されており、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG指数として採用しています。

2023 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

※NISSHA株式会社のMSCIインデックスへの組み入れ、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名の使用は、MSCIまたはその関係会社によるNISSHA株式会社の後援、宣伝、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産であり、MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

■ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

当社は、「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されています。「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」は、環境評価のパイオニア的存在である



Trucostによる炭素排出量データをもとに、世界最大級の独立系指数会社であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが指数を構築しています。同業種内で炭素効率性が高い企業、温室効果ガス排出に関する情報開示を行なっている企業の投資比重を高めた指数であり、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG指数として採用しています。

■ SOMPO サステナビリティ・インデックス

当社は2012年より連続で、SOMPOアセットマネジメント株式会社が設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されています。このインデックスは、ESGへの取り組みに優れた約300銘柄から構成される独自のアクティブ・インデックスです。



■ 健康経営優良法人

当社は、経済産業省の「健康経営優良法人（大規模法人部門）」において、「ホワイト500」に認定されています。経済産業省は、企業が従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」を推進しており、特に優れた企業を「健康優良法人」として認定しています。「ホワイト500」は、大規模法人部門の上位500社が認定されます。



■ DX 認定

当社は、2021年8月に、経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度に基づき、「DX認定取得事業者」に認定されました。当社のDXの取り組みやステークホルダーへの適切な情報開示が経済産業省の求める基準を満たしていることが評価され、認定取得に至りました。



■ くるみん認定

当社は、2009年度から3期連続の「くるみん認定」に引き続き、2019年3月に「プラチナくるみん」の認定を受けています。「プラチナくるみん」とは、次世代育成支援対策推進法に基づき、社員の子育てをサポートする企業として認められた「くるみん」認定をすでに取得し、さらに高い水準の取り組みを実践している企業を認定する制度です。



3-6 NISSHA グループの ステークホルダー

当社グループは、ステークホルダーを「お客さま / Customer」「株主 / Shareholder」「社員 / Employee」「サプライヤー / Supplier」「地域社会 / Society」と捉えています。当社が果たすべき使命である Mission の実現に向けて、ステークホルダーのみならずと双方向に影響しあう関係性を大切に、みなさまとともに価値ある未来を創造していくことを目指します。



ステークホルダーとの信頼の輪
(Nissha's Circle of Trust)

■ お客さま / Customer

当社グループは産業資材、デバイス、メディカルテクノロジーの3事業を中心に、情報コミュニケーションや医療品・化粧品など、さまざまな事業を展開しています。市場のニーズを満たすさまざまな製品・サービスを提供するとともに、社会課題の解決につながる事業活動を行います。そして、お客さまから安心して仕事を任せていただくため、公正な事業慣行の実践や労働・人権への取り組み、環境に配慮した生産体制の構築などを推進します。

コミュニケーションの事例

- 日常業務における営業活動
- Web サイトによる製品・サービス情報の提供
- サステナビリティ (CSR) 調査への情報提供
- 紛争鉱物に関する情報提供
- SR (Supplier Responsibility) 監査への対応

■ 株主 / Shareholder

当社は、株主・投資家のみなさまへの窓口として IR (Investor Relations) 部門や SR (Shareholder Relations) を担う部門を設置し、株主のみならずとのコミュニケーションを深め、財務情報や非財務情報を総合的に発信する体制を整えています。また、IR イベントや面談などを通して、株主・投資家のみなさまと直接対話する機会を設けています。みなさまからのご評価・ご意見は定期的に取り締り報告し、企業価値向上のために活用しています。

コミュニケーションの事例

- 株主総会、株主総会後の経営説明会の開催
- 機関投資家向け決算説明会の開催
- 機関投資家との個別面談

- 個別お問い合わせへの対応
- Web サイトにおける IR 情報、サステナビリティ情報の発信
- レポートの発行 (統合報告書、事業報告書、サステナビリティレポートなど)
- ESG 投資などに関する調査機関への情報提供

■ 社員 / Employee

当社グループは人材を企業価値向上のための原動力と捉えています。事業環境の変化を成長機会と捉え、「多様な人材能力と情熱」の結集により、会社と社員がともに成長することを目指しています。グローバルな視点で、社員の人権・多様性を尊重し、安全で快適な職場環境づくりを推進するとともに、一人ひとりの能力が最大限に発揮できるよう、多様な働き方を支援します。

コミュニケーションの事例

- 労使対話
- 教育・研修
- 人事評価・面談
- ホットライン相談窓口
- 社内イントラネットや社内報などを通じた情報発信
- エンゲージメントサーベイ・ヒアリング

■ サプライヤー / Supplier

当社グループは、事業活動や生産に必要な材料・機器・サービスなどを、さまざまな地域のサプライヤーのみならずから調達しています。すべてのサプライヤーのみならずに対して公平・公正に接するとともに、社会課題の認識を共有し、相互の企業価値を高めるため持続可能な調達を推進します。

コミュニケーションの事例

- 日常業務における調達活動
- CSR 調達説明会
- CSR 調査・監査
- ESG チェックリスト（SAQ：自己チェックシート）
- サプライヤーさまの商品・技術の社内展示会、セミナー開催

■ 地域社会 /Society

当社グループのネットワークは世界に広がっており、それぞれの地域における文化や風土を尊重しながら事業活動を展開しています。企業としての基本的な責任を果たし社会に役立つ存在となるよう、地域社会との積極的なコミュニケーション活動を推進するとともに、グローバルな社会課題にも向き合い、その解決に向けて取り組みます。

コミュニケーションの事例

- 環境への取り組み
- 芸術・文化の支援・振興
- 将来世代支援の活動
- 地域住民のみなさまとの交流
- 工場・施設見学
- 工場周辺の清掃活動
- 社員によるボランティア活動